

多文化共生推進プラン策定に向けた市民と行政の協働
－生涯学習都市・掛川における多文化共生の指針づくり－

池 上 重 弘
浅 山 愛 美

静岡文化芸術大学研究紀要抜刷

第12巻 2012年3月

多文化共生推進プラン策定に向けた市民と行政の協働 ー生涯学習都市・掛川における多文化共生の指針づくりー

Collaboration between Citizens and Local Governmental Agency toward the Plan for Promoting Multicultural Community Building: A Guideline for Kakegawa, as a Lifelong Study City

池上 重弘

文化政策学部国際文化学科

Shigehiro IKEGAMI

Department of International Culture, Faculty of Cultural Policy and Management

浅山 愛美

掛川市立大東図書館

Aimi ASAYAMA

Kakegawa City Daito Library

本稿では静岡県掛川市で2010年度に策定された「掛川市多文化共生推進プラン」について、その策定過程に直接関わった市民委員会と行政の担当課の立場から、プランの内容と策定経緯を紹介する。このプラン策定に際して、約半年間に6回開催された市民委員会はもちろんのこと、市民委員会と行政側との合同会議においても活発な意見交換が行われ、外国人メンバーを含む市民の意見が大きく反映された。それはワークショップ形式を取り入れた運営上の工夫によるが、他方で生涯学習都市として市民や行政担当者が培った地域課題への積極的な取り組み姿勢による影響も大きいと考えられる。

This paper focuses on "The Plan for Promoting Multicultural Community Building in Kakegawa" settled on in 2010 in Kakegawa city, Shizuoka Prefecture. It introduces the contents and the process, from the perspective of the citizens committee and of the local governmental agency. Regarding the process, the members of the citizens committee had meetings with active exchange of opinions. The meetings were held six times in almost half a year, and extended to a joint meeting between citizens committee and local governmental officers, which also went fruitful. The whole process led to the wide adoption of the opinions of the citizens committee including the foreign citizen members. This is certainly due to the way these meetings were operated, mostly in a workshop style, but is also greatly due to the active commitment by citizens and local government officers to local matters, who have been influenced by the lifelong study movement in Kakegawa city.

はじめに

総務省は全国の地方公共団体に対し、2006年3月に策定した「地域における多文化共生推進プラン」（以下、総務省プラン）及び2006年3月7日に公表した「多文化共生の推進に関する研究会報告書」等を参考に、地域の実情と特性を踏まえた上で、地域における多文化共生の推進を計画的かつ総合的に実施するよう求めている。後述のように、静岡県内でもいくつかの自治体で多文化共生推進プランが策定され、著者の池上はそのうちのほとんどの策定過程に深く関与したが、2010年度に検討・策定された掛川市多文化共生推進プラン（以下、掛川プラン）は、内容はもちろんのこと、策定過程にも大きな特色が認められた。

そこで本論文では、掛川プラン策定に関わる「掛川市地域共生プランを考える市民委員会」（以下、市民委員会）¹⁾の座長を務めた池上と当時掛川市の担当課職員だった浅山が、市民の立場と行政の立場を包括的に視野に入れつつ、プラン策定に向けた市民と行政の協働の経緯とその意義を明らかにする²⁾。とくに掛川市の生涯学習都市としての底力がどのように発露したかを浮き彫りにしたい。

以下ではまず、総務省プラン及び静岡県内でのプランについて概略を述べた上で、掛川市の概要と在住外国人の特徴について記す。次にプラン策定直前までの掛川市における多文化共生の取り組みとして、市長部局や学校現場を含む市教育委員会の取り組みと国際交流協会等の民間部門の取り組みを紹介する。以上を踏まえ、掛川プランの内容と策定経緯を明らかにし、その特色について考察したい。

1. 総務省の多文化共生推進プランと地方でのプラン策定

1-1 総務省プラン

旧自治省は「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」（1987年）、「国際交流のまちづくりのための指針」（1988年）、そして「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」（1989年）を策定し、地方公共団体における外国人の活動しやすいまちづくりを促してきた。それを受け、地方公共団体では1980年代後半から“国際交流”と“国際協力”を柱とする地域の国際化を推進してきた。2006年の総務省プランは、“地域における多文化共生”を第3の柱として、地域の国際化を一層推し進めることを目的に、各都道府県及び市区町村における多文化共生施策の推進に関する指針・計画の策定に資するために定められたものである。

総務省プランにおいては、まず地域における多文化共生の意義として次の5点を挙げている。すなわち、(1) 外国人住民の受入れ主体としての地域、(2) 外国人住民の人権保障、(3) 地域の活性化、(4) 住民の異文化理解力の向上、(5) ユニバーサルデザインのまちづくりである。その上で、地域における多文化共生施策の基本的考え方として、(1) コミュニケーション支援、(2) 生活支援、(3) 多文化共生の地域づくり、(4) 多文化共生施策の推進体制の整備の4点を明示している。さらに、地域における多文化共生の推進に係る具体的な施策が列挙されている。しかしながら、ここで注意すべき点は、地域の特性、住民の理解、外国人住民の実情・ニーズ等を踏まえるよう強く求

められている点である。したがって、総務省プランの枠組みを意識しつつ、地域の特性と実情をしっかりとモニタリングした上でプランを策定する必要がある。

総務省自治行政局国際室が2009年4月1日現在でとりまとめた全国調査によれば、調査対象団体数1,847（都道府県47＋市町村1,777＋特別区23）のうち、多文化共生に関する指針・計画を単独で策定しているのは39であり、その内訳は都道府県11、指定都市6、指定都市を除く市が19、区が2、そして町が1となっている³⁾。

1-2 静岡県内でのプラン策定

静岡県内では磐田市が2007年3月に「磐田市多文化共生推進プラン」（以下、磐田プラン）を策定した。磐田プランは総務省プランに基づくプランとしては静岡県内で初めてのプランだったし、その後の県内でのプラン策定の際にも参照された。そこで地方自治体におけるプランの先行例として、磐田プランの概略を以下に紹介しよう⁴⁾。

磐田プランは4つの章と参考資料から構成される。第1章「磐田市の現状と課題」では、まず外国人登録データをもとに外国人の現状と外国人増加の背景をまとめている。次に、主に2004年度と05年度の実態調査をもとに外国人増加に伴う主要な課題を整理している。さらに2005年度の磐田市市民意識調査から多文化共生をめぐる日本人市民の意識（の低さ）を明らかにし、続けて市の取り組みを時系列にまとめて記している。

第2章「多文化共生推進プランの考え方」では、趣旨、位置付け、期間、基本理念、策定の経緯が簡潔に記されている。趣旨の部分は総務省プランをほぼ踏襲しながら磐田市の特質も書き込んでいる。期間については2007年度を初年度とし2011年度までの5年間でプランを進めるが、必要に応じて見直すとも明記している。さらに「互いのちがいを認め合う 多文化共生のまちづくり」という基本理念が提示された上で、策定の経緯が短くまとめられている。

第3章「多文化共生推進プランの内容」では、まず体系図が示される。基本理念のもと、「Ⅰ コミュニケーション支援」、「Ⅱ 生活支援」、「Ⅲ 多文化共生の地域づくり」、「Ⅳ 多文化共生の推進体制の整備」の4つの柱、14の基本施策が示され、その下には合計81項目の具体的施策があることが示される。施策の一覧では基本施策ごとに具体的な施策が列挙され、施策の方向性の部分ではそれぞれの具体的な施策について内容、方向性、目標などを明記した上で、プラン対象年度中の工程表と所管課が記される。大きな4つの柱はごく一部の文言のちがいを除けば、総務省プランが基本的考え方として示した4点をそのまま踏襲しているが、14の基本施策と81の具体的施策については磐田市の特性と実情が反映されている部分がある。

磐田プランの特色は、第4章「多文化共生推進プランの重点施策」にある。81の具体的施策の中から、早急に対応が必要なもの、今後多文化共生を推進する上で欠かせないもの、これまでの取り組みをさらに充実させたいものとして、次の8項目が重点施策として掲げられている。すなわち、(1) 外国人情報窓口の充実、(2) 日本語を学習する機会の提供、(3) 外国人の子どもの教育について保護者の意識啓発、(4) 災害等への対応、(5) 市民への多文化共生についての意識啓発、(6) 多文化交流センターを

拠点とした啓発活動、(7) 外国人市民の地域社会への参画、そして(8) 外国人の雇用に関わる企業との連携である。これらの重点施策については、現状と課題を明らかにした上で5年後の到達目標を箇条書きで記し、5年間のうち前期（3年）と後期（2年）でどのように施策を展開するかについて見通しを定め、所管課を明記している。

磐田プラン策定に際し、市役所内では磐田市多文化共生推進プラン策定委員会が設置された。これは助役を委員長、生活文化部長を副委員長、庁内関係部署の課長を委員とする17名からなる庁内委員会で、プランの審議と総合調整を図ることを目的としていた。しかしながら、磐田プランは総務省プランを行政の策定委員会が微修正して策定したものではなく、市民の声を代弁する機関としての多文化共生社会推進協議会（以下、協議会）が大きく関与した。協議会は、自治会連合会、商工会議所、企業、市教委・学校・保育園等の教育機関、国際交流協会、多文化交流センターの代表者から構成され、20名の委員が地域、労働、教育の3つの部会（のち地域と教育の2部会に再編）に分かれて協議した。それぞれの部会には日本語能力の高い1名以上の外国人委員が含まれ、日本人側からの一方的意見だけでなく、外国人側の視点からの意見も数多く出された。会長が協議会全般の進行を担当する堅苦しい会議ではなく、全体での趣旨説明の後は部会に分かれて文字通り活発な議論を行った。

磐田市に続き、静岡県内では菊川市が2007年度に多文化共生検討委員会を設置し、2008年3月に菊川市多文化共生推進行動指針を策定した（翌2009年3月に改定）⁵⁾。また掛川市と同じ時期に湖西市においても多文化共生推進プランの策定が進められ、2011年5月に市長に対して最終提言がなされた⁶⁾。浜松市においては2001年6月に世界都市化ビジョンが策定され、2008年3月に有識者会議の意見も反映させて改定がなされた。ただし、浜松市のビジョンは総務省プランを受けて制定されたものではない。

静岡県レベルでは、2008年12月に静岡県多文化共生推進基本条例が制定された。県レベルでの多文化共生に関する条例制定は宮城県に次いで全国2例目だが、外国人が多数居住する県としては全国初である。それを受け県知事や県幹部で構成される県多文化共生推進本部が2009年1月に初会合を開いた。2009年4月には基本条例に基づく県多文化共生審議会が設置され、基本計画策定に向け15名の委員が専門的見地から意見を交換した。県庁内での検討結果も踏まえて2011年3月に「ふじのくに多文化共生推進基本計画」が策定された⁷⁾。

2. 掛川市の概要と在住外国人の特徴

2-1 掛川市の地勢や産業の特色、社会文化的背景

掛川市は静岡県の西部に位置し、中東遠地区の中核的都市となっている。東海道新幹線、東海道本線、東名高速道路、国道1号線等の主要交通路が市内を東西に横断し、新幹線掛川駅、東名掛川インターチェンジが設置されている。また、2009年には近隣市に富士山静岡空港が開港した。このように、東海道エリアのみならず、より広域の交流・物流に接続しやすい環境が整っている。2005年4月1日、旧掛川市、旧大東町、旧大須賀町の1市2町が合併し、新

しい掛川市が誕生した。これにより掛川市は北部に森林地帯、中央部に小笠山丘陵と水田・茶畑、南部に遠州灘海岸といった多彩な自然に恵まれるようになった。掛川市の産業構造の特色は、農業・工業・商業・サービス業のバランスがほどよく取れている点にある。茶は農業出荷額の4割を占める基幹作物となっており、荒茶生産量は全国3位を誇る。掛川茶のブランド力が大きく、全国有数の茶の産地として知られている。この他に、水田耕作や砂地農業とトマト等の施設園芸も盛んである。市内には大手化粧品メーカーや輸送機器メーカーの主力工場をはじめ数多くの工場があり、製造業の出荷額も多い⁹⁾。

掛川市では、1977年に就任した榛村純一市長（2005年まで在任）のリーダーシップの下、全国に先駆け1979年に「生涯学習都市宣言」を行って以来、生涯学習を根幹に据えたまちづくりを進めている〔安藤 2006〕。掛川市には二宮尊徳が唱えた「報徳思想」の普及活動を行っている財団法人大日本報徳社の本社があり、経済と道德の調和を説いた尊徳の教えは「至誠」「勤労」「分度」「推譲」の「報徳の教え」として現在も掛川市に息づいている。懸命に働き、分度をわきまえ、余剰があれば地域や次世代に譲るという報徳精神と郷土愛に支えられ、新幹線掛川駅や高速道路インターチェンジの建設や掛川城天守閣の復元でも市民から多額の寄付金が集まった。また、掛川市では生涯学習を総合行政としてとらえる点に特徴がある。すなわち、教育行政のひとつの部門として生涯学習を位置づけるのではなく、生涯学習を地域づくりにつなげるという姿勢が認められる。合併後の2007年12月、掛川市議会は新たな「生涯学習都市宣言」を行った。これは生涯学習を通じてより充実した人生を送り、より住みやすいまちを創ることを目的とした宣言であった⁹⁾。

掛川市では自治会に相当する自治区の発言力が強いと言われる。その根拠となるのは市民総代会の存在である。掛川市の市民総代会は合併前の旧掛川市において1978年に「掛川学事始めの集い」としてスタートし、1979年の生涯学習都市宣言以降、市政即生涯学習を理念として、毎年、自治区役員や代表者、市内の各種団体の代表らが出席して行われる。合併後の新市においても引き続き市民総代会は開催されている。市長からの施策方針説明や話題提供に対し、市民総代から市に対する意見や要望等が表明される。中央集会和地区集会があるが、地区集会で出された意

見等は「市長・区長交流控帖」にまとめられ、関係機関に配布される。こうして意見等が記録として蓄積されるとともに、翌年度以降の事業に反映されてゆくようしくみがとられている¹⁰⁾。

2-2 掛川市の外国人登録者の特徴

次に掛川市における在住外国人の特徴を明らかにしよう。図1は1991年から2011年までの外国人登録者数と市の人口全体に占める外国人比率の推移を記したものである¹¹⁾。1990年6月の改定入国管理法施行直後の1991年は登録者数が1,255人であり、住民基本台帳の日本人人口105,911人と合わせた総人口107,166人に占める外国人比率は1.2%だった。その後1990年代前半に一時減少した時期があったが、おおむね増加傾向が続いた。とくに2000年代半ばは外国人登録者数が5,000人を超え、2008年には5,542人とピークを迎えた。当時の日本人の人口115,361人と合わせた総人口120,903人に占める外国人比率も4.6%と最も高かった。しかし同年9月のリーマンショックとそれに続く世界同時不況の影響により外国人登録者数は激減し、2011年には4,251人にまで減少、外国人比率も3.6%に低下した¹²⁾。

外国人登録者の国籍別内訳については2002年以降の

図1 掛川市における外国人登録者数の推移

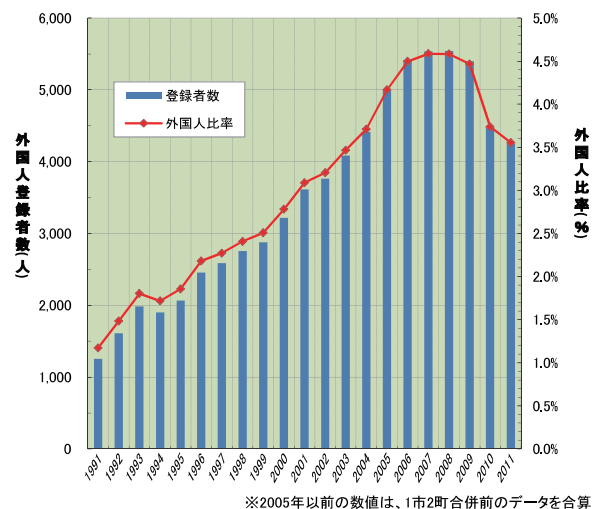


表1 国籍別外国人登録者数の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ブラジル	2,673	2,918	3,117	3,471	3,883	3,869	3,758	3,585	2,828	2,438
フィリピン	385	407	457	586	500	589	668	694	637	609
中国	136	191	246	250	317	319	363	363	374	532
ペルー	261	243	248	290	307	311	298	315	268	250
韓国・朝鮮	102	92	92	93	86	81	78	92	90	88
アメリカ	42	56	54	59	47	53	59	48	41	96
インドネシア	28	35	47	48	62	94	101	78	69	62
その他	136	144	150	191	218	221	217	226	177	176
外国人登録者総数	3,763	4,086	4,411	4,988	5,420	5,537	5,542	5,401	4,484	4,251
ブラジル人比率	71.0%	71.4%	70.7%	69.6%	71.6%	69.9%	67.8%	66.4%	63.1%	57.4%
総人口	115,883	116,227	119,063	117,841	120,494	120,734	120,903	120,905	119,933	119,612
外国人比率	3.2%	3.5%	3.7%	4.2%	4.5%	4.6%	4.6%	4.5%	3.8%	3.6%

出典：掛川市資料

データでたどることができる。表1に明らかなように、掛川市の場合、外国人登録者に占めるブラジル人の比率が高い。2002年から2007年まではほぼ70%前後で推移している。その後の景気後退により職を失ったブラジル人が減少し、比率としては60%を切るまでになった。

表2はプラン策定作業に入る直前の2010年7月末現在の外国人登録者について、国籍別・在留資格別に分類した表である。「定住者」「日本人の配偶者等」「永住者」といった定住型の在留資格を持つブラジル人が2,642人で全体の約60%を占めている点が特徴となっている。第2位のフィリピン人は「定住者」と「永住者」が多く、「日本人の配偶者等」がそれに続く。日本人男性と結婚して掛川で生活している者が多いことがわかる。第3位の中国については、「永住者」が多いものの、「研修」及び「特定活動（技能実習生が相当）」も多数を占める。掛川市では「その他・不明等」に分類されるアメリカ人が多い点にも注意が必要である。この部分についてさらに詳しく内訳を見ると、技術24人、企業内転勤20人、人文知識・国際業務5人が目立つ。その大多数は市内にある外資系製造業の工場に勤務している。

3. 掛川市における多文化共生の取り組み

多文化共生プラン策定の前提として、掛川市においてどのような多文化共生の取り組みが進んでいたかを明らかにする必要がある。ここでは、プラン策定時点の2010年度段階のことを主に記述し、2011年度の動きについては特色ある大きな変化を追記するにとどめる。

3-1 市長部局や教育委員会（学校を含む）の取り組み

まず市長部局の取り組みについてみると、(1)通訳・翻訳に必要な要員の適正配置、(2)広報誌のポルトガル語版の作成配布、(3)日本語教室の開催、(4)防災情報、防災マニュアルの多言語化、(5)市職員への多文化共生

についての意識啓発等が挙げられる。2011年度には、ポルトガル語専任職員が採用され、さらに多言語版「生活便利帳」も作成された。市HPでの多言語情報提供は現在進行中であり、サイト上には古い情報が掲載されている場合もある。

次に市教育委員会の対応について記す。2011年1月、大東支所4階の掛川市教育センター内に外国人児童生徒支援室が設置された。開設日時は月～金曜の14時～17時で、2人の相談員がポルトガル語での教育相談にに応じている。開設以来の相談実績は2011年1月から7月までの間で137件だった。

市内の公立小中学校の取り組みについては以下の3点が挙げられる。第1は外国人児童生徒支援員の配置である。ポルトガル語対応の支援員6名を市費で雇用している。また、中国語、タガログ語等の言語については、県の支援員を要請している。第2は放課後学習支援教室の実施である。要請のある学校へ外国人児童生徒支援員を派遣し、担当教員と一緒に指導に当たっている。第3は初期指導である。初期支援を必要とする外国人児童生徒の転入があった場合、支援員を10日程度集中的に派遣している。

3-2 国際交流協センターの取り組み

NPO法人掛川国際交流センター（Kakegawa International Center 以下、KIC）は、市役所2階テラスにブースを持ち、2010年6月現在6名のスタッフが事務局となって多文化共生部門と交流友好部門の2つの柱を軸に活動を展開している。このうち本稿と直接関係する多文化共生部門では、(1)地域国際化・外国人生活支援事業と、(2)日本語教室開催事業、(3)外国人不就学児童生徒就学指導事業を行っている¹³⁾。以下にそれぞれの概略をまとめる。

(1) 地域国際化・外国人生活支援事業

外国人相談事業は月～金曜日の9時～16時の間、掛川市役所2階のブースで行っている。2010年度の相談件

表2 外国人の滞在状況（2010年7月末現在）

掛川市における在留資格別／国籍別の外国人登録人口											単位：人
	定住者	日本人の配偶者等	永住者	研修	特定活動	特別永住者	留学	短期滞在	興行	その他・不明等	
ブラジル	930	291	1,421	0	0	0	0	1	0	30	2,673
フィリピン	230	114	216	6	39	0	0	6	4	19	634
中国	14	59	110	60	105	0	2	1	0	81	432
ペルー	74	13	164	0	0	0	0	4	0	2	257
韓国	2	3	14	0	0	45	0	0	0	15	79
米国	0	3	21	0	0	0	0	0	0	51	75
インドネシア	0	6	4	16	36	0	0	0	0	6	68
バングラデシュ	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
メキシコ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	38	27	46	12	17	9	0	0	0	34	183
合計	1,288	516	2,002	94	197	54	2	12	4	238	4,407

出典：掛川市資料

定住型のブラジル人が2,642人で全体の60%を占めているのが特徴

内訳：
技術24人、企業内転勤20人、人文知識・国際業務5人、
家族滞在1人、永住者の配偶者等1人

数は2,368件だが、その内訳をみると、教育562、税金363、在留手続194などとなっている。2011年度（4月～8月）の相談件数は930件で、前年度の同期間と比較して相談件数・内容に大きな変化はない。

外国人児童生徒支援についてみると、2010年度は市内6校の小中学校へ日本語指導員の定期的な派遣を行う他、小中学校関連の通訳（三者面談・就学説明など）に対応していた。さらに、なつやすみ勉強会や春の日曜勉強会などの短期的な勉強の機会も設けている。

また、日本語の教え方講座を内容とする外国人支援サポーター研修会を開催したり、多言語生活情報ガイドホームページ（日本語・ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）を公開したり、医療通訳ボランティアや乳幼児検診通訳を派遣したりしている。この他に、語学・文化講座やインターナショナルフェア等も実施されている。

2010年度の特徴ある活動として、自治会への加入などを啓発するためのDVD作成が挙げられる。日本語、英語、ポルトガル語、中国語、インドネシア語、スペイン語、タガログ語の7言語に対応した映像資料が作成された¹⁴⁾。

（2）日本語教室開催事業

掛川市役所を会場に、年に3期、5～7月、9月～11月、1月～3月の3ヶ月間に全10回ずつ開催されている。各期の受講料は2,000円で、文字クラス（13:00～13:45）と会話クラス（14:00～16:00）がある。2010年度の受講者数は計246名で、ブラジル、中国、フィリピンなどの出身者が受講した。

（3）外国人不就学児童生徒就学指導事業

これは2010年度の掛川市重点雇用創出事業として行われた事業で、巡回型の指導を展開した。具体的には、外国人居住住宅確認リスト作成、就学説明のための広報ツール作成、公立学校に通う児童の保護者に対するアンケート、不就学児童生徒の就学指導支援、ブラジル人が経営するスーパー店頭での広報活動などが行われた。

3-3 市民交流センターの取り組み

大東支所3階の大東市民交流センターでは、「日本人と外国人のお母さんたちが地域の家庭文化について雑談を通じ交流する」ことを目的に、多文化共生井戸端サロンという活動を2010年度から始めた。2011年1月の第1回は同センターでの雑談（参加者12名中外国人は8名）だったが、7月には市内の観光名所等を回るバスツアーを実施したところ、28名の参加者（うち9名は外国人）があった。8月には同センターにてバスツアーの振り返り会を行ったところ、10名（うち外国人5名）が集まった。この多文化共生井戸端サロンは2011年に始まったばかりだが、顔の見える関係を継続的に展開するしかけとして大きな潜在力を有していると言える。

4. 掛川市多文化共生推進プラン

4-1 掛川プランの特色

掛川プランは4つの章から構成されている¹⁵⁾。第1章は掛川プランの考え方をまとめた部分で、目的、位置付け、期間、基本理念、策定の経緯、施策の推進体制が記されている。目的の部分では、外国人市民と日本人市民が双方向

的かつ対等な関係を構築するためには、外国人市民に対する施策と並行し、受け入れ側である日本人市民に対する施策の充実も必要という視点が述べられる。その上で、日本人市民と外国人市民も共に地域を支えていく仲間として、互いのちがいを個性として捉え、個を認め合いながら共にまちづくりに参画する多文化共生社会の実現を目ざし、施策を具体的、計画的に推進するために掛川プランを策定したと明記されている。位置付けの部分では、「掛川市総合計画」に沿った内容であると同時に、その他の関連計画との整合性を図った上で、総務省プランに基づきつつ掛川市の実情や特性を踏まえたことが書かれている。2011年度を初年度とし2015年度までの5年間をプランの期間とするが、社会情勢の変化等により必要に応じて見直すとも明記している。次に「個性を認めお互いがつながる多文化共生のまちづくり」という基本理念が示され、多様な文化的背景を持った人々が参加しやすい社会を創り上げるという意味で、多文化共生はユニバーサルデザインの考え方にもつながるという見解が示される。策定の経緯と施策の推進体制については後述する。

第2章は掛川プランの内容で、まず体系図が示される。総務省プランを踏襲し、掛川プランの基本理念のもと、「Ⅰ コミュニケーション支援」、「Ⅱ 生活支援」、「Ⅲ 多文化共生の地域づくり」、「Ⅳ 多文化共生の推進体制の整備」の4つの柱、13の基本施策が示され、その下には合計46項目の具体的施策があることが示される。施策の一覧では各々の基本施策について該当する具体的な施策が提示される。

第3章は重点施策をとりあげ、それぞれについて現状と課題や施策の方向性を示した上で、施策の内容、5年後の到達目標、所管課が記されている。6つの重点施策は以下の通りである。

- 1 多言語対応に必要な要員の適正配置
- 2 各種情報・案内等の多言語化
- 3 外国人児童生徒に対する支援体制の整備
- 4 市立病院及び各種検診・相談の多言語対応に必要な要員の適正配置
- 5 防犯・防災意識の啓発
- 6 外国人市民の地域社会への参加

第4章では具体的施策の詳細を表の形でまとめている。具体的施策のひとつひとつについて、内容、市民が協力できること、5年後の到達目標、2010年度から2015年度までの実施計画、実施内容、そして所管課といった情報が記載されている。掛川プランの特徴は、具体的施策について市民が協力できることが明記されている点である。施策の実施を行政のみに頼るのではなく、翻訳、通訳、広報活動、情報提供、その他の5項目について、市民サイドでできることに印がついており、さらに広報活動や情報提供、その他については具体的な協力内容の例示もある。協力内容の精査については、後述するように、市民委員会での議論が大きく貢献した。また、5年後の到達目標や実施計画については、行政側の検討を経て確定された。

4-2 掛川プラン策定の経緯

掛川プラン策定の市民委員会は2010年8月に初回の会合を開いたが、じつはそれに先立つ2006年10月から

2009年3月にかけての2年半、掛川市では地域共生推進協議会が計10回の協議を重ね、2009年3月19日に市長に宛て「掛川市における地域共生推進に向けての答申」（以下、最終答申）を提出した。最終答申では、受け入れ社会側の多文化共生に対する認識の高揚と共通化、外国人市民向けの情報提供の充実、外国人児童生徒の教育問題への対応など、2008年度からの取り組みを求めた16の施策のそれぞれについて実施状況を評価した上で、今後も引き続き最終答申を検証しつつ、外国人が抱える問題を総合的に検討する機関を行政内部に設置し施策推進を図るよう求めた。

2010年度の掛川プラン策定は、2009年3月の最終答申をスタート地点とし、2006年3月の総務省プラン、2007年度から2011年度をカバーする掛川市総合計画、2010年度中に策定に向けての議論が進行中だった静岡県多文化共生推進基本計画の3つを強く意識しながら、外国人集住都市会議参加都市のうち静岡県磐田市と岐阜県美濃加茂市の多文化共生推進プラン¹⁶⁾をサンプルプランとして、市民委員会と行政が連携を図りながらそれぞれの立場で協議を進め、2011年3月の完成に至った。

市民委員会設置要綱では委員を15名以内とし、(1)学識経験者、(2)教育機関の代表者、(3)掛川市区長会連合会の代表者、(4)在住外国人、(5)市民、(6)その他市長が特に必要と認めた者のうちから市長が委嘱すると定められている。実際の委員会では、著者の池上が学識経験者として座長となり、市立小学校教頭（1名）、自治区関係者（3名）、在住外国人（ブラジル、パングラデシュ、フィリピン、インドネシア、中国、メキシコ各1名、計6名）、一般市民（3名）の計14名で構成され、掛川警察署職員がアドバイザーとして加わった。一般市民の3名は、KIC職員、海外在住経験を持つKICボランティア、前回の協議会委員であった。性別について見ると14名の委員のうち、女性が5名、男性が9名だった。

プラン策定に向けた行政側の検討機関としては、部課長級のメンバーから構成される「推進対策委員会」（以下、庁内委員会）と関係係長を中心とする「推進対策委員会ワーキング部会」（以下、庁内ワーキング部会）が組織された。表3は庁内委員会と庁内ワーキング部会の構成員を示したものである。このうち太枠で囲まれ黄色のマークがついた部長及び課長16名が庁内委員会のメンバーである。一方、庁内ワーキング部会は水色のマークがついた14名である。担当課長である生涯学習まちづくり課長以外は係長がメンバーとなっている。庁内ワーキング部会に向けては、2009年3月の最終答申で言及のあった項目の担当係長がメンバーに選ばれた。しかし、プラン策定に向けた2010年度の議論の中で、それらの係以外にもプランに関係の深い係があることが明らかになり、表3でピンク色のマークがついた13名も庁内ワーキング部会の会合に出席することになった。

次にプラン策定に向けた市民委員会と行政側の動きについて、図2を参考にしながら時系列にまとめてみよう¹⁷⁾。

2010年8月24日、第1回市民委員会が開催された¹⁸⁾。市長による委嘱状交付のあと、市民委員会の目的と今後の日程について担当課より説明があり、プラン策定に向けての作業イメージの共有が図られた。その後各委員の自己紹

介があった。初回は市長が最後まで臨席し、協議の途中でも座長の求めに応じて発言する場面があった。

第2回市民委員会は2010年10月4日に開催された。これに先立ち、各委員には共生社会に必要なと思う具体的施策を提出してもらった。委員会当日、プランの4つの柱のうち市役所内での作業に関わる「Ⅳ 多文化共生の推進体制の整備」を除き、「Ⅰ コミュニケーション支援」「Ⅱ 生活支援」「Ⅲ 多文化共生の地域づくり」のそれぞれについて5,6名ずつの3グループに分かれ、担当課職員の進行によりグループ討論を行った。類似の項目をまとめることにより具体的施策を絞り込んだ結果、委員から提案されたものを含め91あった項目が47項目に絞り込まれた（写真1）。その上で、絞り込み作業結果をまとめた模造紙をホワイトボードに貼りだし、各委員が10枚のカラーシールを持ち、重要だと思う施策についてシールを貼る形で投票した。その結果、10点以上獲得した施策を重点施策として決定した（写真2）。

表3 掛川市地域共生推進対策委員会・ワーキング部会メンバー

対策委員会		ワーキング部会
部	課	係
総務部長	行政課	職員係
	管財課	財産管理係
	税務課長	収税対策係長
	市民安全課長	災害対策係長*
		交通防犯係長*
企画政策部長	企画調整課	広報広聴係*
	生涯学習まちづくり課長	自治活動推進係長*
		文化振興係
	IT政策課	男女共同参画係
	市民課長	情報化推進係*
健康福祉部長	福祉課	児童福祉係長
	保健予防課長	母子保健係長*
	国保年金課長	国保検診係長
		国保年金係
環境経済部長	環境政策課長	ごみ減量推進係長
都市建設部長	商工労働観光課長	商工労政係長
	都市整備課長	住宅管理係長
南部行政事務局長		
教育委員会 (教育次長)	学校教育課長	指導係長*
	幼児教育課	管理係長*
		幼保推進係*
	社会教育課	社会教育係
新病院建設事務組合	図書館	文化財係
		管理係
消防本部	消防総務課	新病院建設事務組合*
		通信司令室
推進対策委員 16名		
推進対策委員会ワーキング部会員 14名		
関係係(長) 13名		
*:2010年12月14日の市民委員会とワーキング合同会議出席者		

図2 掛川市多文化共生推進プラン策定スケジュール（実績）

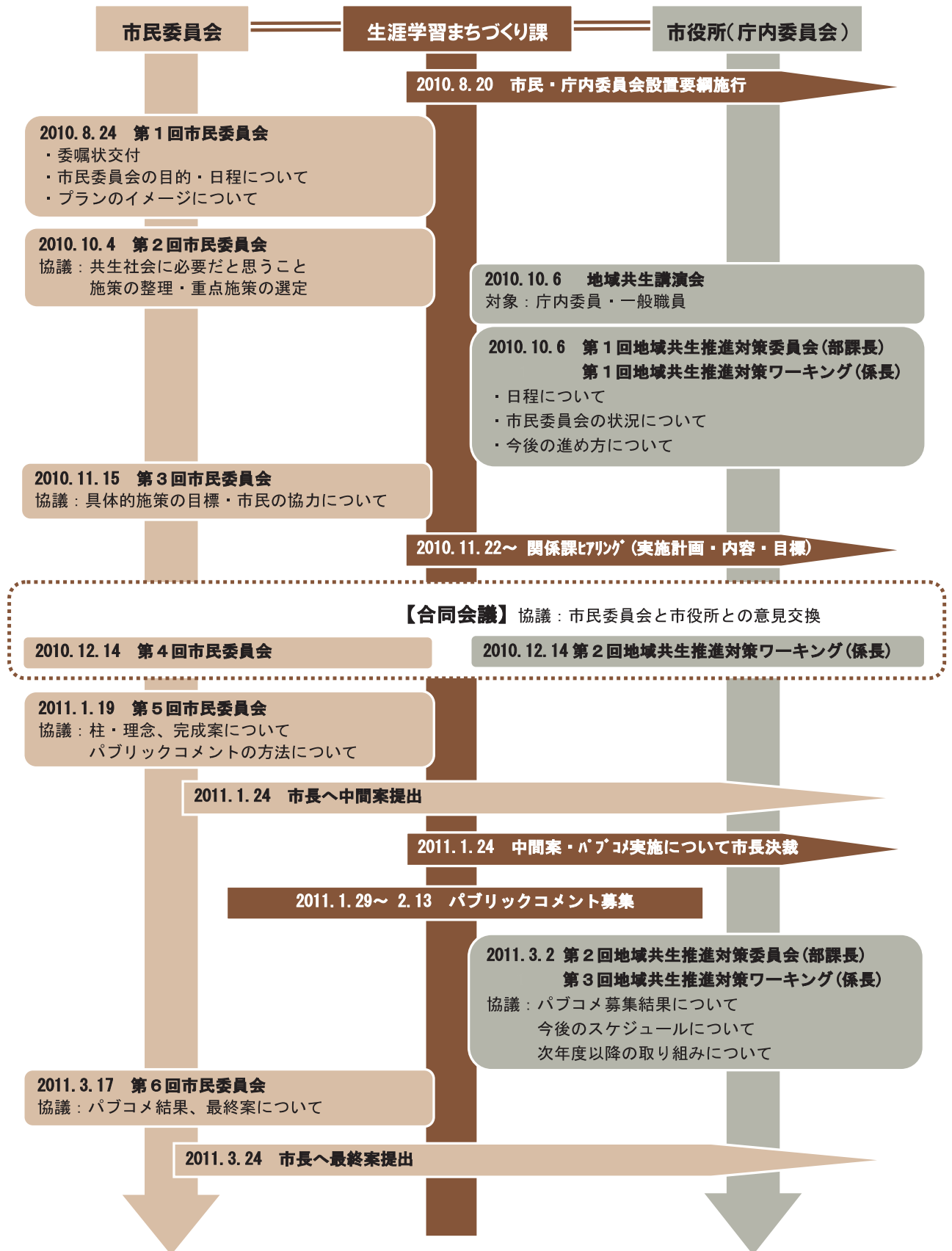




写真1 第2回市民委員会での協議結果
市民委員が提案した具体的項目案を絞り込む。



写真3 第3回市民委員会で用意されたシートとカラーシール
市民が協力できる内容に応じてカラーシールを貼る。



写真2 第2回市民委員会での作業
市民委員が重点施策としてふさわしい施策案に投票する。



写真4 第3回市民委員会でのグループ作業
カラーシールを貼り、具体的な協力内容を書き込む。

市役所内の動きとしては、2010年10月6日に庁内委員と一般職員を対象とした地域共生講演会が開催され、市民委員会の座長である池上が講演を行った。その後池上も同席して庁内委員会と庁内ワーキング部会が合同開催され、今後の日程、市民委員会の状況、今後の作業の進め方について報告と協議がなされた。

2010年11月15日に第3回市民委員会が開催された。この日は各々の具体的施策について5年後の目標とその実現のために市民が協力できることについて協議した。11の基本施策を3つに分け、4、5名ずつのメンバーが各区分に含まれる具体的施策について5年後の到達目標をチェックした上で、翻訳、通訳、広報活動、情報提供、その他、市民が協力できる部分にカラーシールを貼り、広報活動や情報提供については具体的にどんな点で協力できるかを書き込み、全体でそれらの情報を共有した（写真3、写真4、写真5）。

第3回市民委員会の後、2010年11月22日から、担当課職員が関係課を回り、プランの実施計画、内容、目標等についてヒアリングを実施した。これは2010年12月14日に予定されていた市民委員会と庁内ワーキング部会



写真5 第3回市民委員会での全体協議
ブラジル人委員がグループでの協議結果を報告する。

との合同会議に向け、市民委員会側の協議内容を伝えるとともに、合同会議に向けての調整を図るためのものでもあった。



写真6 合同会議での意見交換

担当課職員を中に挟んで市民委員と市職員が直接意見交換する。

2010年12月14日に第4回市民委員会と第2回庁内ワーキング部会を兼ねた合同会議が開催され、市民の立場で感じていることと市の立場で考えていることについての意見交換がなされた。この会は市民側が行政側を糾弾する機会ではなく、相互理解の場となることを目指して設定された。具体的進め方としてはグループに分かれたワークショップ形式を採用し、「情報伝達・住まい・労働・医療について」「日本語学習・教育について」「防災・防犯について」「地域社会・人権・自立と社会参加・市民活動について」という4つのグループごとに担当課職員が進行役となり、関係する係の職員と市民委員が近い距離で直接意見交換するようにした（写真6）。協議の時間を前半と後半に分け、市民委員は前半と後半でそれぞれ違うグループで意見を述べるようにした。

2011年1月19日の第5回市民委員会では、合同会議での意見交換を踏まえた中間案の原案が提示され、内容や言葉使いについて市民の立場から意見が述べられた。また、パブリックコメントの実施方法について協議した。その後2011年1月24日に市長へ中間案が提出され、同日、中間案とパブリックコメント実施について市長決裁がなされた。2011年1月29日から2月13日にかけてプラン案についてパブリックコメントが募集された¹⁹⁾。

2011年3月2日には庁内委員会と庁内ワーキング部会がそれぞれ開催され、パブリックコメント募集結果や今後のスケジュール、次年度以降の取り組みについて協議した。

2011年3月17日に最終となる第6回の市民委員会が開催され、パブリックコメント募集結果及びプランの完成案について協議した。とくにインターネット経由で市外から大量に送付された特定の思想的立場からのコメントについては、市の対応を支持する意見が出された。またこの日は3月11日の東日本大震災直後の開催だったため、防災に関わる意見も多く出された。プラン策定後それを実現させることが重要である点を確認し、最終の委員会を閉会した。その後、3月24日に座長を含む市民委員会メンバー5名が市長に掛川プラン最終案を提出した。

5. 考察

5-1 市民と行政の協働のあり方について

市民委員会の進行を担当する座長の立場で心がけたことが2つあった。1つは可能な限り本音の意見が出やすい場にする、もう1つは日本語を母語としない外国人委員が議論に参加しやすいように配慮することであった。そのため、第1回を除き、市民委員会はグループ分けしたワークショップ形式を採用し、最後に全体でグループ作業の結果を共有するようにした。そうすることにより気軽に発言できる雰囲気になるし、外国人市民も意見を述べやすくなる。同じテーブルについて日本人委員が発言の意図を汲んで言葉を補い、外国人市民の発言の手助けをする場面も多々見られた。委員会の案内文はもとより、すべての配布資料にルビが振られ、漢字がコミュニケーションのバリアとならないよう配慮された。

さらに口頭での意見交換だけでなく、その結果を形に残すしかけも考案された。担当課職員によって周到な事前準備がなされ、議論の「見える化」が図られたのである。たとえば、第2回市民委員会に先立ち、各委員が提出した具体的施策案については、ルビを振った上でポストイットに貼り付け、当日の意見交換の過程で重ねたり位置を変えることができるようにした。第3回市民委員会では具体的施策に関して市民が協力できることについてカラーシールを貼り、メンバーの意見が形として残るようにした。

このような「見える化」ツールが充実していたため、全体での情報共有でもメンバーの積極的関与が認められた。写真5にあるように、外国人メンバーが自分たちのグループの協議結果を発表する場面も見られた。日本語能力にハンディキャップのある外国人メンバーが対等な立場で議論に参加するために、このような「見える化」ツールが重要な役割を果たした点を強調しておきたい。

プラン策定の作業過程における市民と行政の協働という観点からみて、2010年12月14日の合同会議は極めて重要な意味を持った。関係部門の市職員と市民が直接意見交換するに際し、なるべくリラックスした雰囲気の中で自由に話せるようにした。市民委員と市職員が対面する座席配置にすると対決の場のようになるが、テーブルの角度を90度に配置して、両者の間に担当課職員が入り進行役を担当するようにした。担当課職員は市民委員にとってなじみの顔であると同時に、市職員にとっては同じ立場の職員である。また、担当課職員の背後の窓に協議内容を記した模造紙が貼ってあるため、はじめのうちは市民委員も市職員も担当課職員を見ながら話すが、次第に緊張が解けてくると市民委員と市職員が直接視線を交わすようになっていった。

この協議形式のヒントとなったのはカジノの様子である。カジノでは見知らぬ客どうしがディーラーを囲んでゲームに興じるうちに互いに話をするようになることも多い。緊張関係にある者が意見交換する際に机を対面して配置するのではなく90度に配置し、その中にファシリテーター役が入って意見交換の活性化を図るこの形式を、著者の池上は「掛川カジノ方式」と命名した。テーマごと4つのテーブルで同時進行で意見交換が進み、前半と後半で市民委員の着席者が入れ替わるようにした。こうして2時間の会議の時間を有効に活用することができた。

しかしながら合同会議における活発な意見交換は、単に運営方式に工夫が見られたからであるとは思えない。市民委員側は自分たちの生活や活動の経験をもとに率直な意見を述べ、市職員もその声に耳を傾けながら行政側の立場が理解してもらえるよう発言していた。これは生涯学習都市としての掛川における市民と行政の関係の蓄積の上に成り立っているように感じられた。市政即生涯学習をモットーに、市と地域住民との継続した対話の場である地区集會が持たれ、そこでの議論は「市長・区長交流控帖」に記録され施策につながってゆく。このような生涯学習都市としてのエトス（心的態度、気構え）が発露した機会であった。

5-2 内容の特色について

掛川プランの内容面の特色として、多文化共生と生涯学習の関連についての言及が挙げられる。プランの目的の中では、多文化共生社会の実現には外国人市民が日本語や日本社会について理解を深めると同時に、受け入れ側である日本人市民にも外国人市民が持つ文化的背景や習慣への理解が求められると記された。このように多文化共生は生涯学習につながるものであり、掛川市が生涯学習都市であることから、重要な地域課題として多文化共生に取り組む必要があると強調されている。

さらに具体的施策についてみると、そのほとんど全てについて市民が協力できることが記され、施策実現に向けた市民の主体的関与の道筋が示されている。また、46項目ある全ての具体的施策について5年後の到達目標が記されている。静岡県内での先行プランである磐田プランでは、重点施策については5年後の到達目標が提示されていたが、掛川プランでは全項目について記し、施策を通した5年後のあるべき姿が浮き彫りになっている点に特徴が認められる²⁰⁾。

おわりに

本稿では掛川市における多文化共生推進プランを取り上げ、その策定過程に直接関わった市民委員会と行政の担当課の立場からプランの内容と策定経緯について記した。その背景として、2006年3月の総務省プランとそれを受けて静岡県内で初めて策定された磐田プランを紹介した上で、掛川市の概要や外国人人口の特徴を述べ、同市における多文化共生の取り組み実績を確認した。策定期間は短かったが、市民委員会はさまざまな工夫をこらして運営されたため、外国人委員を含むメンバーが意見を十分に述べることができた。また、市民委員会と行政側との直接的な意見交換は、「掛川カジノ方式」による運営上の工夫と生涯学習都市として培った地域課題への積極的取り組み姿勢により、有意義な機会となった。

最後に、策定過程における反省点を踏まえ、今後の課題を2点明示したい。第1点は広報についてである。掛川プランは2011年3月に完成し市長に提出されたが、その時点でプラン策定を広く市民に広報する情報提供の機会が持たれなかった。たとえば市HP上で見やすい場所に情報を掲載し、関心を持った市民がクリックして内容を知りやすい手だてが取れなかったのは残念である。また、2011年10月の本稿執筆時点では、市HP上では共生社会のペー

ジから入らないとプランに関する詳細な情報にたどりつけることができない。市広報でも特集として紹介されてはいないため、掛川市民の大半がプラン策定を知らないままであると推測される。実際、2011年度前期に池上が静岡文化芸術大学で開講した「多文化共生論」の中でも、「掛川市で多文化共生のプランを策定していることを知らなかった」とコメントする掛川市在住の学生も少なくなかった。市民への広報は今後の大きな課題である。プランはルビ振り日本語版、英語版、ポルトガル語版で策定され、市HP上でも公開されている。これらのコンテンツの有効活用が望まれる。

第2点は到達度評価についてである。第6回の市民委員会でも強調されたように、プラン策定は多文化共生社会実現に向けての指針づくりであり、それを実施しなくては意味がない。その意味で各年度の到達度評価が重要な意味を持つ。2011年度については10月に市民委員会と関係部局が集まる会合が持たれ、「掛川カジノ方式」で意見交換がなされた。今後も市民と行政の間で垣根の低い意見交換を継続しつつ進捗状況のチェックを進めることが期待される²¹⁾。

注

- 1) 2010年度に活動を展開した市民委員会の名称では「掛川市地域共生プラン」となっているが、最終的に策定されたプランの名称は「掛川市多文化共生推進プラン」となっている。
- 2) 共著者の浅山は2011年度現在、掛川市立大東図書館の職員だが、2010年度当時は掛川市企画政策部生涯学習まちづくり課に所属しプラン策定を担当していた。掛川市の場合、2005年度の合併前は企画調整課（掛川市）・社会教育課（大東町・大須賀町）が国際交流業務を担当していた。合併後は地域振興課が担当していたが2010年度からは担当課の名称が生涯学習まちづくり課となっている。浅山は今回の執筆について、生涯学習まちづくり課及び現在の所属先から了承を得ている。なお、プランは市民委員会が議論の一翼を担うと同時に、事務局である生涯学習まちづくり課が市役所各部局との調整を担った。さらに今回の執筆のための貴重な資料を提供してくれたことに対し、この場を借りて謝意を表したい。
- 3) 総務省「多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000043850.pdf
(2011年10月7日閲覧)
- 4) 磐田市における多文化共生プラン策定については池上 [2009] を参照。なお、磐田市のプラン自体は以下のURLからダウンロードできる。
<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/keikaku/tabunka.php>
(2011年10月7日閲覧)
磐田市では2011年度現在、磐田市多文化共生社会推進協議会と市役所内において、新たなプラン策定に向けた作業を進めている。
- 5) 菊川市のプランについては以下のURLを参照のこと。
<http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/chiikishien/documents/kikugawashitabunnkakyouseisuisinnkoudousisinn.pdf>
(2011年10月7日閲覧)
- 6) 湖西市のプランについては以下のURLを参照のこと。
<http://www.city.kosai.shizuoka.jp/4031.htm> (2011年12月16日閲覧)
- 7) 「ふじのくに多文化共生推進基本計画」は以下のURLからダウンロードできる。
https://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download1020.nsf/pages/FCB2F220DD14E54649257870001611C2
(2011年10月7日閲覧)
また、全国知事会の「先進政策バンク」でも静岡県の多文化共生推進事業が取り上げられている。
http://www.seisaku.nga.gr.jp/kohyo/kohyo_top.php?seq=

- 1128&uri=%2Fsearch%2Fsearch.php%3Fbun%3D09
(2011年10月7日閲覧)
- 8) 掛川市の概略に関するこの部分の記述は『掛川市市勢要覧2010』に拠っている。
- 9) 掛川市の生涯学習に関するこの部分の記述は主として『掛川市市勢要覧2010』と阿部〔2005〕、安藤〔2006〕に拠っている。なお1977年の生涯学習都市宣言とその後の展開については、当時の市長だった榛村〔1987〕の論文が参考になる。生涯学習都市宣言(2007)については掛川市HPに掲載されている。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/shogaigakusyu/syogaigakusyutosi.html> (2012年2月15日閲覧)
- 10) この部分は掛川市HPの「市民総代会の概要」の記載に拠っている。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/life/shiminisanka/shiminsoudai/siminsodaigaiyo.html> (2012年2月15日閲覧)
- 11) 2005年以前の数値については、合併前の1市2町のデータを合算して算出している。なお、各年のデータは3月末日ないし4月1日現在の数値である(合併後は3月末日に統一)。両者はほぼ同数とみなして差し支えない。
- 12) たとえば2009年から2010年にかけての推移をみると、日本人は115,504人から115,449人へ55人の減少だが、外国人は5,401人から4,484人へと917人の減少となっている。
- 13) 以下に述べるKICの取り組みのうち、2010年度分については「平成22年度 NPO法人掛川国際交流センター事業報告書」(<http://kakegawa-life.com/project-report/>)及び2011年6月18日に開催された平成23年度通常総会資料に拠っている。また、2011年度分については2011年9月5日時点でのヒアリングにより補っている。
- 14) 180枚作成し、2011年5月の区長会連合会にて希望者に配布された。
- 15) 掛川プランはルビ振りの日本語版、英語版、ポルトガル語版で作成された。冊子としてルビ振りの日本語版を350部印刷し、策定委員・各区长・議員・部課長・大東支所・大須賀支所・大東図書館に配布した。現在、各言語版は市HP上で公開されている。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/keikaku/tiikikyosei/tiikikyousei.html> (2012年2月15日閲覧)
- 16) 前述のように磐田プランは静岡県内で初めて総務省プランに則って策定された市レベルの多文化共生推進プランであり、著者の池上は策定過程に深く関わった。池上は美濃加茂市のプラン策定には関わっていないが、2008年度は同市古井地区、2009年度は同市太田地区の多文化共生推進座談会アドバイザーとして関わった。外国人集住型の集合住宅がある磐田市と異なり、掛川市では特定の集合住宅への集住が見られないため、美濃加茂市のプランも参考になると思われた。美濃加茂市のプランについては、以下のURLを参照のこと。
- <http://www.city.minokamo.gifu.jp/upfile/hp/100/20090511141217/tabunkapuram.pdf> (2011年10月7日閲覧)
- 17) 市民委員会の各回の次第や配布資料、議事録等の記録は市HP上に公開されている。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/keikaku/tiikikyosei/tiikiplan/tiikiinkai.html> (2012年2月15日閲覧)
- 18) 掛川市の市民委員会は毎回、19時から21時までの夜の時間帯に役所にて開催された。
- 19) パブリックコメントに際しては、中間案のルビ振りの日本語版、英語版、ポルトガル語版が用意された。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/keikaku/tiikikyosei/tiikiplan/comentbosyu.html> (2012年2月15日閲覧)
なお、募集結果については以下のURLを参照。
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/keikaku/tiikikyosei/tiikiplan/bosyuukekka.html> (2012年2月15日閲覧)
- 20) 5年後の到達目標については、2010年11月22日の時点で関係部局に照会をかけ、了承を得た内容となっているため、実現の可能性が高いものであると言える。
- 21) ポスト大震災の状況下で地域コミュニティの関係強化がこれまで以上に求められている。プランの内容自体を修正する必要はないが、外国人市民にも防災意識の高まりが見られるようになってきており、それを契機とした「顔の見える関係」づくりが急務になってくるだろう。

文献リスト

- 阿部耕也. 2005「静岡県の実践事例：掛川市の生涯学習まちづくりと清見潟大学塾」日本生涯教育学会『生涯学習研究』e事典
<http://ejiten.java.or.jp/content.php?c=TWpReE56RXdNUT09>
(2011年10月7日閲覧)
- 安藤ふ季. 2006「掛川流“生涯学習”がもたらす選択行動市民」『タウンレポート (社団法人 地域問題研究所)』56.
<http://www.chimonken.or.jp/machi/2006/vol56/town56.html>
(2011年10月7日閲覧)
- 池上重弘. 2009「自治体における多文化共生推進プランのつくり方ー静岡県磐田市の事例を参考にー」『国際文化研修』62: 14-17.
- 榛村純一. 1987「静岡県掛川市における生涯学習運動の実践と課題・展望」飯島宗一他編『生涯学習最前線』ぎょうせい, pp.17-51.

